

平成 3 0 年 度

事 業 報 告 及 び 決 算

公益財団法人 長崎県農業振興公社

平成30年度事業報告

1 事業概要

農地中間管理事業については、担い手の農地利用が8割を占める農業構造の実現を目指し、農地中間管理機構として、県、市町、農業委員会、農業協同組合等関係団体と連携を図りながら、担い手への農地集積に積極的に取り組みました。当公社も、市町毎の推進チーム会へ参加し、進捗管理や意見交換などを行い、連携をとりながら事業を推進しました。また、市町等で共有している経営規模縮小農家等の農地情報を、農業経営の規模拡大・効率化を進める担い手に紹介しマッチングを図るとともに、土地改良区、中山間直接支払組織・多面的直接支払組織及び産地部会などを中心に、重点対象地区を推進チーム会で選定し、農地中間管理事業を活用した農地の集積を推進しました。さらに、耕作放棄地の有効利用を促進するため、耕作放棄地解消対策事業に取り組みました。

諫早湾干拓農地については、第3期（平成30年度～平成34年度）の利用権の初年度に当たり、県をはじめ関係機関と連携の下、環境保全協議会や平成諫早湾干拓土地改良区の総会時などに定期的な意見交換を実施するとともに、再設定時の経営分析も踏まえながら決算書に基づく面談や経営指導を行いました。また、平成29年度に策定した「諫早湾干拓農地排水改善対策実施方針」に基づく排水改善対策を計画的に実施するとともに、作付状況等の調査を継続しながら営農支援を図り、環境に調和した先進的な営農の確立に努め、農地リース事業を推進しました。

一方、潮受堤防排水門の開放差止訴訟については、平成29年4月17日に長崎地裁から開放差止を認める判決が言い渡され、国は、同月25日に開門しないとの方針を明確にして控訴を断念しましたが、開門を求める補助参加人が「独立当事者参加の申出」を行い、控訴しました。この申出について、平成30年3月19日に福岡高裁から独立当事者参加申出を認めない判決が出されたところですが、参加申出人は、これを不服として、同月28日に上訴したため、現在最高裁で審理中です。

2 事業内容

(1) 農地中間管理事業

① 農地貸借事業

経営規模の縮小・離農等を図る農業者等が所有する農地、利用可能な耕作放棄地を農地中間管理機構である公社が借り受け、規模拡大を目指す認定農業者、農地所有適格法人、集落営農組織等の担い手に貸付を行いました。

特に、基盤整備との連携においては、機構が土地改良事業の3条資格者となり基盤整備事業に参画し、耕作放棄地などを中間保有したあと、工事完了した工区から順次一時利用指定後に担い手へ転貸する取り組みを促進しました。

(事業実績)

区 分	面積 (ha)		備 考
農地貸借事業	借受面積	981 ha	(累計4,660ha) 計画800 ha
	貸付面積	992 ha	(累計4,537ha) 計画800 ha

※借受面積累計4,660haには基盤整備との連携で、機構中間保有の農地54haを含む

② 農地売買事業

経営規模の縮小や離農を図ろうとする農業者がその農地の売却を希望する場合に、規模拡大等を図ろうとする担い手との農地売買の仲介をすることで農地の有効利用を促進させる計画でしたが、要望がなく実績がありませんでした。

(事業実績)

区 分		面積 (ha)	備 考
農地売買事業	買入面積	0 ha	計画 4 ha
	売渡面積	0 ha	計画 4 ha

③ 農地利用条件改善事業

公社が農地中間管理事業により借り受けた農地を担い手等に貸し付けるに当たり、土地改良法に基づかない簡易な基盤整備(条件整備・果樹の改植含む)を実施する事業で、国の補助事業を活用し、条件整備を実施した後、担い手等

へ農地を貸し付けるものです。

平成30年度は、公社が事業実施主体となり、大村市で条件整備（果樹の新・改植事業）を実施しました。

（事業実績）

区 分		面 積 (h a)	備 考
農地利用条件改善事業	整備面積	0.3 ha	計画 3 ha

④農地中間管理事業評価委員会

平成30年6月29日、長崎市において、農地中間管理事業の推進に関する法律第6条に基づき、3名の評価委員の出席のもと、平成30年5月農林水産省より出された「平成29年度農地中間管理機構の実績等に関する資料」に基づき作成した「長崎県における農地中間管理事業の取組状況」について審議されました。

○主な評価意見

- ・長崎県では離島や中山間など条件不利地が多い中、基盤整備との連携や既存組織との連携、また様々な取り組みによってきめ細かく行われ、成果が出てきており評価できる。
- ・商工会には、農業の6次産業化に伴い、農外、異業種から農業参入の要望が集まり、関心の高さが伺えるが、農地の確保が難しくアプローチの仕方が分からない企業が多いと感じる。よって、商工会への情報提供、制度周知を行い、農地の借受希望者に情報をつないでほしい。
- ・若い人を地域の中心的な担い手になってもらわなければならないので、新規就農者への農地の提供、準備を行ってほしい。
- ・貸出農地の掘り起こしとして、昨年度取り組んでもらった、改良区に対して図面（貸借別、年齢構成別などを色分けした図面）を使った地域の話し合いは非常に有効だと思われるので、農地の有効利用を図るため、引き続き行ってほしい。その際、多面的支払組織、中山間直接支払組織に対しても、図面を使った推進は有効ではないか。

○対応状況

・県商工会連合会へ事業パンフレット、農地制度等説明資料を配付し、事業制度の周知を図るとともに、銀行等から異業種参入の情報収集を行い、農地情報を提供しました。

・新規就農者に関しては、新規就農相談センターや新規就農希望者への研修を行う産地部会等へ中間管理事業の周知を行うとともに、振興局、市を通じ、農地のあっせんを行いました。

・30年度も多面的支払集落、中山間支払集落を含めて、図面を作成し、農地の有効利用を推進しました。

(2) 耕作放棄地解消総合対策事業

① 耕作放棄地有効利用促進事業

耕作放棄地を新たに引き受けて耕作を開始する農業者等に、復旧費用を助成し、農地の有効利用等を促進しました。

(助成金) 10a 当たり単価

基本単価 (保全農地は対象外)	30,000円
加算 認定農業者等が1ha以上を引き受ける場合	5,000円
算 重機利用 (復旧の際に重機利用が必要な場合)	10,000円

(事業実績)

区分	実績			助成額 (円)		
	市町	実施農家等	面積 (a)			
基本単価分	H30	6	19	925	2,775,000	
加算分	1ha以上	H30	(3)	(3)	(365)	182,500
	重機利用	H30	(4)	(7)	(424)	424,000
計	H30	6	19	925	3,381,500	

※ () 書きは基本単価分の内数である。※計画面積 1,000a

②新規就農促進基盤整備支援事業

耕作放棄地を優良農地化し、U I ターン等の新規就農者（前年度及び当該年度の就農）へ貸し出すために、市町が当該耕作放棄地において実施する耕作放棄地解消基盤整備事業によって行った基盤整備費用の農家負担相当額を公社から助成する計画でしたが、対象者がありませんでした。

事業名	年度	実績			助成単価等
		市町	面積(a)	助成額(円)	
新規就農促進基盤整備支援事業	H30	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・国50%、県30%、市町15% ・農家負担5%を公社助成（原資：県補助金）

(3) 諫早湾干拓農地保有管理事業

① 諫早湾干拓農地貸付

ア 農地貸付

1) 第3期（平成30年度～34年度）の貸付状況

平成30年度から630.5haを38経営体（県への貸付6haを含む）に貸付を行いました。30年度途中で2経営体が退去したため、31年4月現在では36経営体となっています。

項目	経営体数	面積
平成30年度再設定者(うち規模拡大)	37経営体(2経営体)	624.6ha
平成30年度新規設定者	1経営体	5.9ha
(小計)	38経営体	630.5ha
平成30年度途中退去者	2経営体	-10.3ha
平成30年度途中増反者	(2経営体)	+10.3ha
合計	36経営体	630.5ha

- ※利用権設定をしなかった2経営体（土地明渡訴訟係争中）分41.5haは含まない
- ※途中退去分の内30.6月5.9ha分は営農者に短期利用権（30.10～31.6）を設定し
試験栽培を実施後、短期利用権（31.7～35.3）を設定する手続き中。
- ※31.3月4.4ha分は小規模のため次回更新時に公募することとし、隣接営農者に利
用権（31.4～35.3）を設定。

イ 諫早湾干拓農地貸付料の状況（各年度末現在）

年度	貸付者	面積 (ha)	貸付料 (円)	納入状況		備考
				納入者	徴収金額	
29	40	672	132,597,860	(38)	129,720,689	()完納者 納入率 97.8%
30	38	631	126,243,875	(37)	125,928,626	納入率 99.8%

- ※平成30年度の貸付者減は裁判中の2営農者（貸付料については訴訟提起中）
- ※平成30年度末の未納額315,249円（貸付料－徴収金額）は、長崎県貸付の第4期分
4/9納入済）

ウ 営農計画達成に向けた支援

- 1) 研修会等の開催：営農者研修会 3回（4月、5月、31年3月）
（力毛対策、国際農業機械展 干拓地の土壌実態）
- 2) 意見交換会
諫早湾干拓営農者との意見交換会 2回（4月） 18営農者参加
営農全般（排水問題、鳥獣対策等）の課題について、営農者と関係機関が意
見交換を実施。
 - ・平成諫早湾干拓土地改良区総会 4月
 - ・環境保全型推進協議会総会 4月

3) 排水改善対策

「諫早湾干拓農地の排水改善対策実施方針」に基づき、営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）の実施を指導するとともに次の排水対策を実施しました。

(ア) 勾配修正

圃場が逆勾配である5圃場について4月～9月に掛けて26.2haでレベラーによる傾斜補正を実施しました。

(イ) 本暗渠再整備

営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）を実施しても排水性が悪い圃場を現地で確認して4圃場21.4haで再整備を実施しました。

エ 環境保全型農業の実施に関する協定の推進

環境保全型農業推進協議会の開催 役員会 2回（7月、3月）

生産管理記録指導：年間を通じて実施

○環境保全型農業の実施状況

『環境保全型農業直接支払交付金』 交付	34経営体（590.5）ha ※対象外は裁判係争中2経営体、年度途中退去2経営体、病害対応1経営体、長崎県（合計6経営体）81.5ha
長崎県特別栽培農産物認証取得	4経営体（野菜2，麦1，大豆1）
グローバルGAP、その他GAP取得	4経営体
JAS有機栽培農産物の認証取得	1経営体

オ 農地管理及び作付状況等実態把握

作付状況調査 12回（毎月1回）

作付計画調査 1回（年度当初）

○作付状況

区分	品目	収穫済面積 (ha)		
		30年度	29年度	対比 (%)
露地野菜	たまねぎ・レタス等	513	(485) 539	(106) 95
飼料作物	イタリアンライグラス・ソルゴー等	229	(246) 246	(93) 93
その他作物	麦・大豆等	165	(172) 172	(96) 96
緑肥	緑肥	148	(148) 166	(100) 89
施設園芸	きく・ミトナ等	29	(27) 27	(107) 107
計		1,084	(1,078) 1,150	(101) 94
耕地利用率		174	(173) 173	

※30年度は、裁判係争中の2経営体分面積を分母及び分子から除外。

※29年度及び対比(%)の()は、裁判係争中の2経営体分面積を除外した数値。

○平成30年度の特徴（裁判係争中の2経営体分面積を除外）

- ・露地野菜、施設園芸の増加、飼料作、その他作物（麦・大豆等）の減少
- ・露地野菜では、レタス、にんじん、ほうれんそう、ブロッコリー等の増加、ばれいしょ、しそ等の減少。
- ・施設園芸では、きゅうり、ほうれんそう等の増加。

②宅地等用地

使用処分計画の変更がなされたことから、増反者及び関係団体等への売却が可能になり、宅地等用地の売却促進に努めましたが、実績がありませんでした。

引き続き、関係機関とも連携を図りながら、売却促進に努めます。

区分	区画数	面積 (㎡)	売却金額	備考
計画	10	10,000	52,000千円	
実績	0	0	0	

(参考)

		区画数	面積 (㎡)	備 考
全 体		91	84,703.51	取得額 341,000千円
緑地等		16	14,320.86	売却対象外
宅 地	総 数	75	70,382.65	
	売却済み	35	31,172.41	
	未売却	40	39,210.24	

③諫早湾干拓農地関係訴訟

県及び関係機関と連携を図りながら、弁護士に委任して訴訟手続を進めました。

ア カモ食害等損害賠償等請求事件（平成30年1月30日提訴）

- 原告 営農者2者（第3期の利用権再設定を行わなかった経営体）
- 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
- 内容：潮受堤防の締切によりカモによる食害や冷害・熱害を余儀なくさせたこと、虚偽宣伝により欠陥農地での営農に誘引したこと等に対する損害賠償及びカモによる食害等を防ぐための開門請求

イ 土地明渡等請求事件（平成30年3月29日に公社提訴）

- 被告 営農者2者（上記の(ア)原告と同じ）
- 内容：利用権設定期間が終了し、利用権再設定の基本方針に定める条件を満たさなかったことから再設定をしなかった2者が退去を拒んだことに伴う土地明渡等の請求

3 主要な活動状況

(1) 理事会等の開催

区 分	年 月 日	主 な 審 議 事 項
理事会決議省略 (書面同意)	H30. 4. 1	○ 理事長、副理事長、専務理事の選定について
監 査	H30. 6. 6	○ 平成29年度決算監事監査
第1回 定時理事会	H30. 6. 11	○ 平成29年度事業報告並びに決算について ○ 理事の選任に関する評議員会への提案について
定時評議員会	H30. 6. 26	○ 平成29年度事業報告及び決算について ○ 理事の選任について
理事会決議省略 (書面同意)	H30. 7. 9	○ 専務理事の選定について
第2回 定時理事会	H31. 3. 15	○ 平成31年度事業計画並びに収支予算について ○ 長崎県耕作放棄地解消総合対策事業の廃止に係る 公益目的事業内容の変更認定申請について ○ 諫早湾干拓農地借受者の法人化に伴う貸付先の変 更承認について ○ 諫早湾干拓農地借受者の退去に伴う隣接営農者へ の利用権設定承認について

(2) 会議への参加・研修会の開催状況

○事業推進会議等（県外）

事 項	時 期	場 所	参加人員
機構新任職員研修会	H30. 5. 30~5. 31	東京都	1
公社九州沖縄ブロック会議（第1回）	H30. 7. 26~27	大分市	2
本省との意見交換会	H30. 7. 31	東京都	2
コーディネーター研修会	H30. 8. 22~23	東京都	1
機構事務処理等検討会議	H30. 9. 20~21	兵庫県	2

農地中間管理事業実務者研修	H30.10.4~5	東京都	2
九州農政局事業推進TV会議	H30.11.5	熊本市	1
農地シャッフル勉強会	H30.11.21	佐賀県	2
基盤強化法等の施行に関する説明会	H30.12.11	熊本市	1
中間管理機構担当部課長会議	H31.2.28~3.1	東京都	1
農地集積推進合同会議	H31.3.27	熊本市	1

○事業推進会議等（県内）

事 項	時 期	場 所	参加人員
農地中間管理事業担当者会議	H30.5.31	長崎市	5
	H30.10.19	長崎市	4
	H31.3.1	長崎市	2
市町			
・農地中間管理事業推進キャラバン	H30.8.1-8.9	各振興局	1~2
〃	H31.3.18-19	各振興局	1~2
〃	H30.8.1-8.7	各市町	2
・市町推進チーム会による推進会議	通年	各市町	1~2
農業委員会			
・農委活動推進検討幹事会	H30.9.21	長崎市	1
・地域別研修会	H30.8.21	県南	1
	H30.8.27	長崎・西彼	1
	H30.8.28	県北	1
	H30.8.30	県央	1
・会長・事務局長会議	H30.10.15	長崎市	1
・個別協議	通年	全市町	1~2
認定農業者			
・農業経営改善ネットワーク研修会	H31.1.10	長崎市	2
担い手育成総合支援協議会			
・総会・担当者会議	通年	長崎市	1

農業法人協会・総会	H30. 5. 25	長崎市	1
農業法人協会・研修会	H31. 1. 16	長崎市	1
果樹産地協議会・総会	H30. 6. 25	県北	1
	H30. 8. 10	西彼	1
	H31. 3. 20	県央	1

○企業参入等

事 項	時 期	場 所	参加人員
農業参入フェア	H30. 11. 19~20	東京	1
	H30. 11. 30	大阪	2
新規参入を希望する企業等に対し、市町・ 農業委員会、銀行などと連携し農地を紹介。 ・食品メーカー、建設業等	通年	県下一円	1~ 2

貸借対照表

平成 31年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	224,614,578	220,027,338	4,587,240
未収金	58,343,657	90,142,014	△ 31,798,357
仮払金	3,362,433	3,435,663	△ 73,230
立替金	0	293,120	△ 293,120
貸倒引当金	△ 3,439,062	△ 22,135,252	18,696,190
流動資産合計	282,881,606	291,762,883	△ 8,881,277
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
構築物	31,209,113	149	31,208,964
用地	4,031,284,563	4,031,284,563	0
宅地用地	205,833,450	205,833,450	0
預り保証金資産	3,955,898	3,955,898	0
排水改善対策等引当資産	32,336,400	33,000,000	△ 663,600
特定資産合計	4,304,619,424	4,274,074,060	30,545,364
(3) その他固定資産			
機械及び装置	1,016,320	0	1,016,320
長期前払費用	104,510	209,030	△ 104,520
その他固定資産合計	1,120,830	209,030	911,800
固定資産合計	4,306,740,254	4,275,283,090	31,457,164
資産合計	4,589,621,860	4,567,045,973	22,575,887
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	71,172,607	68,862,204	2,310,403
預り金	879,864	578,034	301,830
預り補助金	0	1,944,500	△ 1,944,500
1年内返済予定長期借入金	436,097,537	436,103,537	△ 6,000
賞与引当金	753,948	884,280	△ 130,332
流動負債合計	508,903,956	508,372,555	531,401
2. 固定負債			
長期借入金	3,762,792,300	3,860,540,200	△ 97,747,900
長期未払費用	26,713,875	21,017,159	5,696,716
預り保証金	3,955,898	3,955,898	0
固定負債合計	3,793,462,073	3,885,513,257	△ 92,051,184
負債合計	4,302,366,029	4,393,885,812	△ 91,519,783
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受贈構築物	21,322,918	0	21,322,918
指定正味財産合計	22,322,918	1,000,000	21,322,918
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,322,918)	(0)	(21,322,918)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(81,225,971)	(33,000,000)	(48,225,971)
正味財産合計	287,255,831	173,160,161	114,095,670
負債及び正味財産合計	4,589,621,860	4,567,045,973	22,575,887

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	224,351,449	263,129	224,614,578
未収金	58,343,580	77	58,343,657
仮払金	3,362,433	0	3,362,433
貸倒引当金	△ 3,439,062	0	△ 3,439,062
流動資産合計	282,618,400	263,206	282,881,606
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	0	1,000,000
基本財産合計	1,000,000	0	1,000,000
(2) 特定資産			
構築物	31,209,113	0	31,209,113
用地	4,031,284,563	0	4,031,284,563
宅地用地	205,833,450	0	205,833,450
預り保証金資産	3,955,898	0	3,955,898
排水改善対策等引当資産	32,336,400	0	32,336,400
特定資産合計	4,304,619,424	0	4,304,619,424
(3) その他固定資産			
機械及び装置	1,016,320	0	1,016,320
長期前払費用	104,510	0	104,510
その他固定資産合計	1,120,830	0	1,120,830
固定資産合計	4,306,740,254	0	4,306,740,254
資 産 合 計	4,589,358,654	263,206	4,589,621,860
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	71,064,795	107,812	71,172,607
預り金	790,413	89,451	879,864
1年内返済予定長期借入金	436,097,537	0	436,097,537
賞与引当金	688,005	65,943	753,948
流動負債合計	508,640,750	263,206	508,903,956
2. 固定負債			
長期借入金	3,762,792,300	0	3,762,792,300
長期未払費用	26,713,875	0	26,713,875
預り保証金	3,955,898	0	3,955,898
固定負債合計	3,793,462,073	0	3,793,462,073
負 債 合 計	4,302,102,823	263,206	4,302,366,029
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	0	1,000,000
受贈構築物	21,322,918		21,322,918
指定正味財産合計	22,322,918	0	22,322,918
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(21,322,918)	(0)	(21,322,918)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	264,932,913	0	264,932,913
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(81,225,971)	(0)	(81,225,971)
正味財産合計	287,255,831	0	287,255,831
負債及び正味財産合計	4,589,358,654	263,206	4,589,621,860

正味財産増減計算書

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[134]	[250]	[△ 116]
基本財産受取利息	134	250	△ 116
② 特定資産運用益	[37]	[28]	[9]
特定資産受取利息	(37)	(28)	(9)
預り保証金資産受取利息	37	28	9
③ 農地中間管理事業収益	[97,428,430]	[79,027,368]	[18,401,062]
農地賃借事業貸付料収益	97,307,649	78,363,438	18,944,211
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	96,900	0
農地利用条件改善事業負担金収益	177	540,630	△ 540,453
雑収益	23,704	26,400	△ 2,696
④ 諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[128,066,798]	[136,032,968]	[△ 7,966,170]
用地貸付料収益	126,243,875	132,597,860	△ 6,353,985
土地改良区賦課金収益	401,226	401,226	0
受託事業収益	968,002	969,840	△ 1,838
雑収益	453,695	2,064,042	△ 1,610,347
⑤ 受取補助金等	[129,800,355]	[124,780,468]	[5,019,887]
受取農地中間管理事業補助金	(124,829,210)	(120,036,158)	(4,793,052)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	122,238,428	117,146,709	5,091,719
受取借受農地管理事業費補助金	1,965,412	1,444,500	520,912
受取果樹経営支援対策事業費補助金	625,370	1,444,949	△ 819,579
受取耕作放棄地有効利用促進事業補助金	(1,354,145)	(1,127,310)	(226,835)
受取業務費補助金	1,354,145	1,127,310	226,835
受取運営費補助金	3,617,000	3,617,000	0
⑥ 雑収益	[300,482]	[300,158]	[324]
受取利息	4	158	△ 154
雑収益	300,478	300,000	478
経常収益計	355,596,236	340,141,240	15,454,996
(2) 経常費用			
① 事業費	[257,661,774]	[246,782,668]	[10,879,106]
借受農地賃借料原価	97,307,649	78,363,438	18,944,211
人件費	(35,519,727)	(33,398,818)	(2,120,909)
給料手当	28,363,731	26,238,754	2,124,977
賞与引当金繰入額	688,005	793,309	△ 105,304
福利厚生費	6,467,991	6,366,755	101,236
業務費	(116,234,799)	(124,260,046)	(△ 8,025,247)
臨時雇用賃金	6,379,064	6,301,698	77,366
会議費	66,722	4,882,925	△ 4,816,203
旅費交通費	2,658,355	2,979,197	△ 320,842
通信運搬費	2,054,512	2,069,451	△ 14,939
減価償却費	(2,607,956)	(0)	(2,607,956)
構築物減価償却費	2,454,636	0	2,454,636
機械及び装置減価償却費	153,320	0	153,320
消耗什器備品費	22,680	678,797	△ 656,117
消耗品費	477,274	721,288	△ 244,014
修繕費	0	82,899	△ 82,899
印刷製本費	247,357	144,387	102,970
燃料費	314,439	250,416	64,023
光熱水料費	236,609	190,156	46,453
賃借料	3,409,961	4,079,165	△ 669,204
諸謝金	19,800	3,512,600	△ 3,492,800
租税公課	3,645,900	3,672,800	△ 26,900
負担金	73,230	202,146	△ 128,916
委託費	(88,919,871)	(90,104,241)	(△ 1,184,370)
市町等業務委託費	87,096,127	85,546,641	1,549,486
排水改善対策業務委託費	1,823,744	4,557,600	△ 2,733,856
支払手数料	1,084,936	2,412,282	△ 1,327,346
新聞図書費	163,207	159,426	3,781
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	3,424,390	401,226	3,023,164
雑費	428,536	1,414,946	△ 986,410
支払利息	5,696,716	3,113,316	2,583,400
貸倒引当金繰入額	311,924	4,216,971	△ 3,905,047
借受農地管理事業費	(1,965,412)	(1,444,500)	(520,912)
借受農地賃借料	4,053	21,600	△ 17,547
委託費	73,960	0	73,960
土地改良区賦課金	1,887,399	1,422,900	464,499
農地利用条件改善事業費	625,547	1,985,579	△ 1,360,032

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	[6,838,792]	[6,243,712]	[595,080]
人件費	(4,801,168)	(4,046,715)	(754,453)
給料手当	3,982,386	3,346,560	635,826
賞与引当金繰入額	65,943	90,971	△ 25,028
福利厚生費	752,839	609,184	143,655
その他管理費	(2,037,624)	(2,196,997)	(△ 159,373)
会議費	79,419	332,755	△ 253,336
旅費交通費	16,020	8,838	7,182
通信運搬費	21,931	31,588	△ 9,657
消耗品費	16,337	17,988	△ 1,651
修繕費	0	4,355	△ 4,355
印刷製本費	10,932	23,206	△ 12,274
燃料費	8,070	3,901	4,169
光熱水料費	8,800	5,990	2,810
賃借料	534,858	473,330	61,528
負担金	640,000	572,213	67,787
支払手数料	653,900	652,500	1,400
新聞図書費	29,457	23,171	6,286
雑費	17,900	47,162	△ 29,262
経常費用計	264,500,566	253,026,880	11,474,186
当期経常増減額	91,095,670	87,114,860	3,980,810
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[1,677,082]	[0]	[1,677,082]
構築物受贈益	1,677,082	0	1,677,082
経常外収益計	1,677,082	0	1,677,082
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,677,082	0	1,677,082
当期一般正味財産増減額	92,772,752	87,114,860	5,657,892
一般正味財産期首残高	172,160,161	85,045,301	87,114,860
一般正味財産期末残高	264,932,913	172,160,161	92,772,752
II 指定正味財産増減の部			
① 固定資産受贈益	[23,000,000]	[0]	[23,000,000]
構築物受贈益	23,000,000	0	23,000,000
② 基本財産運用益	[134]	[250]	[△ 116]
基本財産運用益	134	250	△ 116
③ 一般正味財産への振替額	[△ 1,677,216]	[△ 250]	[△ 1,676,966]
一般正味財産への振替額	△ 1,677,216	△ 250	△ 1,676,966
当期指定正味財産増減額	21,322,918	0	21,322,918
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	22,322,918	1,000,000	21,322,918
III 正味財産期末残高	287,255,831	173,160,161	114,095,670

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		
	農地中間管理事業 会計	耕作放棄地有効利用 促進事業会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	[0]	[0]	[37]
特定資産受取利息	(0)	(0)	(37)
預り保証金資産受取利息	0	0	37
農地中間管理事業収益	[97,428,430]	[0]	[0]
農地賃借事業貸付料収益	97,307,649	0	0
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	0	0
農地利用条件改善事業負担金収益	177	0	0
雑収益	23,704	0	0
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[0]	[0]	[124,183,514]
用地貸付料収益	0	0	122,360,591
土地改良区賦課金収益	0	0	401,226
受託事業収益	0	0	968,002
雑収益	0	0	453,695
受取補助金等	[124,829,210]	[1,354,145]	[0]
受取農地中間管理事業補助金	(124,829,210)	(0)	(0)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	122,238,428	0	0
受取借受農地管理事業費補助金	1,965,412	0	0
受取果樹経営支援対策事業補助金	625,370	0	0
受取耕作放棄地有効利用促進事業補助金	(0)	(1,354,145)	(0)
受取業務費補助金	0	1,354,145	0
受取運営費補助金	0	0	0
雑収益	[300,482]	[0]	[0]
受取利息	4	0	0
雑収益	300,478	0	0
経常収益計	222,658,122	1,354,145	124,183,651
(2) 経常費用			
事業費	[222,354,802]	[1,349,926]	[33,957,046]
借受農地賃借料原価	97,307,649	0	0
人件費	(21,839,589)	(1,070,062)	(12,610,076)
給料手当	16,979,210	920,035	10,464,486
賞与引当金繰入額	468,676	0	219,329
福利厚生費	4,391,703	150,027	1,926,261
業務費	(100,583,505)	(279,864)	(15,371,430)
臨時雇用賃金	5,489,902	0	889,162
会議費	66,722	0	0
旅費交通費	2,228,350	159,628	270,377
通信運搬費	1,814,698	4,107	235,707
減価償却費	(0)	(0)	(2,607,956)
構築物減価償却費	0	0	2,454,636
機械及び装置減価償却費	0	0	153,320
消耗什器備品費	22,680	0	0
消耗品費	303,612	3,211	170,451
印刷製本費	245,209	2,148	0
燃料費	154,776	16,997	142,666
光熱水料費	157,386	1,729	77,494
賃借料	2,459,025	76,805	874,131
諸謝金	19,800	0	0
租税公課	0	0	3,645,900
負担金	0	0	73,230
委託費	(87,096,127)	(0)	(1,823,744)
市町等業務委託費	87,096,127	0	0
排水改善対策業務委託費	0	0	1,823,744
支払手数料	0	0	1,084,936
新聞図書費	125,468	7	37,732
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	0	0	3,424,390
雑費	399,750	15,232	13,554
支払利息	0	0	5,696,716
貸倒引当金繰入額	33,100	0	278,824
借受農地管理事業費	(1,965,412)	(0)	(0)
借受農地賃借料	4,053	0	0
委託費	73,960	0	0
土地改良区賦課金	1,887,399	0	0
農地利用条件改善事業費	625,547	0	0

科 目	公益目的事業会計		
	農地中間管理事業 会計	耕作放棄地有効利用 促進事業会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計
管理費	[0]	[0]	[0]
人件費	(0)	(0)	(0)
給料手当	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
その他管理費	(0)	(0)	(0)
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
燃料費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
負担金	0	0	0
支払手数料	0	0	0
新聞図書費	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	222,354,802	1,349,926	33,957,046
当期経常増減額	203,320	4,219	90,226,505
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[0]	[0]	[1,677,082]
構築物受贈益	0	0	1,677,082
経常外収益計	0	0	1,677,082
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	1,677,082
他会計振替前当期一般正味財産増減額	203,320	4,219	91,903,587
他会計振替額	0	661,626	0
当期一般正味財産増減額	203,320	665,845	91,903,587
一般正味財産期首残高	△ 134,332	△ 655,845	172,960,338
一般正味財産期末残高	68,988	0	264,863,925
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	[0]	[0]	[23,000,000]
構築物受贈益	0	0	23,000,000
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]
基本財産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[△ 1,677,082]
一般正味財産への振替額	0	0	△ 1,677,082
当期指定正味財産増減額	0	0	21,322,918
指定正味財産期首残高	1,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	0	21,322,918
III 正味財産期末残高	1,068,988	0	286,186,843

科 目	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益	[134]	[134]
基本財産受取利息	134	134
特定資産運用益	[0]	[37]
特定資産受取利息	(0)	(37)
預り保証金資産受取利息	0	37
農地中間管理事業収益	[0]	[97,428,430]
農地貸借事業貸付料収益	0	97,307,649
農地利用条件改善事業貸付料収益	0	96,900
農地利用条件改善事業負担金収益	0	177
雑収益	0	23,704
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[3,883,284]	[128,066,798]
用地貸付料収益	3,883,284	126,243,875
土地改良区賦課金収益	0	401,226
受託事業収益	0	968,002
雑収益	0	453,695
受取補助金等	[3,617,000]	[129,800,355]
受取農地中間管理事業補助金	(0)	(124,829,210)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	0	122,238,428
受取借受農地管理事業費補助金	0	1,965,412
受取果樹経営支援対策事業補助金	0	625,370
受取耕作放棄地有効利用促進事業補助金	(0)	(1,354,145)
受取業務費補助金	0	1,354,145
受取運営費補助金	3,617,000	3,617,000
雑収益	[0]	[300,482]
受取利息	0	4
雑収益	0	300,478
経常収益計	7,500,418	355,696,236
(2) 経常費用		
事業費	[0]	[257,661,774]
借受農地賃借料原価	0	97,307,649
人件費	(0)	(35,519,727)
給料手当	0	28,363,731
賞与引当金繰入額	0	688,005
福利厚生費	0	6,467,991
業務費	(0)	(116,234,799)
臨時雇用賃金	0	6,379,064
会議費	0	66,722
旅費交通費	0	2,658,355
通信運搬費	0	2,054,512
減価償却費	(0)	(2,607,956)
構築物減価償却費	0	2,454,636
機械及び装置減価償却費	0	153,320
消耗什器備品費	0	22,680
消耗品費	0	477,274
印刷製本費	0	247,357
燃料費	0	314,439
光熱水料費	0	236,609
賃借料	0	3,409,961
諸謝金	0	19,800
租税公課	0	3,645,900
負担金	0	73,230
委託費	(0)	(88,919,871)
市町等業務委託費	0	87,096,127
排水改善対策業務委託費	0	1,823,744
支払手数料	0	1,084,936
新聞図書費	0	163,207
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	0	3,424,390
雑費	0	428,536
支払利息	0	5,696,716
貸倒引当金繰入額	0	311,924
借受農地管理事業費	(0)	(1,965,412)
借受農地賃借料	0	4,053
委託費	0	73,960
土地改良区賦課金	0	1,887,399
農地利用条件改善事業費	0	625,547

科 目	法人会計	合 計
管理費	[6,838,792]	[6,838,792]
人件費	(4,801,168)	(4,801,168)
給料手当	3,982,386	3,982,386
賞与引当金繰入額	65,943	65,943
福利厚生費	752,839	752,839
その他管理費	(2,037,624)	(2,037,624)
会議費	79,419	79,419
旅費交通費	16,020	16,020
通信運搬費	21,931	21,931
消耗品費	16,337	16,337
印刷製本費	10,932	10,932
燃料費	8,070	8,070
光熱水料費	8,800	8,800
賃借料	534,858	534,858
負担金	640,000	640,000
支払手数料	653,900	653,900
新聞図書費	29,457	29,457
雑費	17,900	17,900
經常費用計	6,838,792	264,500,566
当期經常増減額	661,626	91,095,670
2. 經常外増減の部		
(1) 經常外収益		
固定資産受贈益	[0]	[1,677,082]
構築物受贈益	0	1,677,082
經常外収益計	0	1,677,082
(2) 經常外費用		
經常外費用計	0	0
当期經常外増減額	0	1,677,082
他会計振替前当期一般正味財産増減額	661,626	92,772,752
他会計振替額	△ 661,626	0
当期一般正味財産増減額	0	92,772,752
一般正味財産期首残高	0	172,160,161
一般正味財産期末残高	0	264,932,913
II 指定正味財産増減の部		
固定資産受贈益	[0]	[23,000,000]
構築物受贈益	0	23,000,000
基本財産運用益	[134]	[134]
基本財産運用益	134	134
一般正味財産への振替額	[△ 134]	[△ 1,677,216]
一般正味財産への振替額	△ 134	△ 1,677,216
当期指定正味財産増減額	0	21,322,918
指定正味財産期首残高	0	1,000,000
指定正味財産期末残高	0	22,322,918
III 正味財産期末残高	0	287,255,831

財務諸表に対する注記

平成31年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金…職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
構築物	149	33,663,600	2,454,636	31,209,113
用地	4,031,284,563	0	0	4,031,284,563
宅地用地	205,833,450	0	0	205,833,450
預り保証金資産	3,955,898	0	0	3,955,898
排水改善対策等引当資産	33,000,000	10,000,000	10,663,600	32,336,400
小計	4,274,074,060	43,663,600	13,118,236	4,304,619,424
合計	4,275,074,060	43,663,600	13,118,236	4,305,619,424

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
構築物	31,209,113	(21,322,918)	(9,886,195)	(0)
用地	4,031,284,563	(0)	(22,519,563)	(4,008,765,000)
宅地用地	205,833,450	(0)	(16,483,813)	(189,349,637)
預り保証金資産	3,955,898	(0)	(0)	(3,955,898)
排水改善対策等引当資産	32,336,400	(0)	(32,336,400)	(0)
小計	4,304,619,424	(21,322,918)	(81,225,971)	(4,202,070,535)
合計	4,305,619,424	(22,322,918)	(81,225,971)	(4,202,070,535)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	738,086,550	706,877,437	31,209,113
用地	4,031,284,563		4,031,284,563
機械及び装置	1,169,640	153,320	1,016,320
合計	4,770,540,753	707,030,757	4,063,509,996

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業補助金 受取農地中間管理機構運営 事業費補助金	長崎県	0	122,238,428	122,238,428	0	
農地中間管理事業補助金 受取借受農地管理事業費補 助金	長崎県	0	1,965,412	1,965,412	0	
農地中間管理事業補助金 受取果樹経営対策事業補助 金	長崎県園芸振興 基金協会	0	625,370	625,370	0	
耕作放棄地有効利用促進事 業補助金 受取業務費補助 金	長崎県	0	1,354,145	1,354,145	0	
運営費補助金	長崎県	0	3,617,000	3,617,000	0	
耕作放棄地有効利用促進事 業補助金 (預り補助金分)	長崎県	1,944,500	3,381,500	5,326,000	0	
合計		1,944,500	133,181,855	135,126,355	0	

- 6 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	134
経常外収益への振替額 減価償却費計上による振替額	1,677,082
合計	1,677,216

- 7 その他

諫早湾干拓農地保有管理事業会計において、平成30年3月末をもってリース更新を行わなかった2者については、土地明渡請求訴訟を提起している状況である。また、国及び県の耕作放棄地関連事業の終了に伴い、当社の耕作放棄地有効利用促進事業会計も平成30年度をもって終了する。

附属明細書

平成31年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	22,135,252	431,924	19,008,114	120,000	3,439,062
賞与引当金	884,280	753,948	884,280	0	753,948

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権の回収による戻入額である

〃 (目的使用)は簿外管理への移行分である

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	榑十八銀行県庁支店	法人全体の事業資金及び運転資金	56,674,824	
		榑十八銀行県庁支店	諫早湾干拓農地管理事業運転資金	106,359,237	
		長崎西彼農協本店	耕作放棄地有効利用促進事業費等	44	
		長崎県央農協真津山支店	諫早湾干拓農地管理事業運転資金	60,878,562	
		榑十八銀行貝津支店	農地中間管理事業運転資金	552,332	
		農林中央金庫長崎支店	農地中間管理事業資金	149,579	
	未収金			農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	390,000
				諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	4,117,028
				諫早湾干拓農地保有管理事業における土地改良賦課金未収分	100,308
				農地中間管理事業補助金未収分	52,303,840
				耕作放棄地有効利用促進事業補助金未収分	354,145
				農地中間管理事業市町等業務委託費精算	110,257
仮払金		長崎西彼農協本店	諫早湾干拓農地保有管理事業受託事業費未収分	968,002	
			定期預金利息未収分	77	
貸倒引当金			諫早湾干拓農地保有管理事業における仮払金	3,362,433	
				△ 3,439,062	
流動資産合計				282,881,606	
(固定資産)					
基本財産	定期預金	長崎西彼農協本店	1年満期で運用	1,000,000	
特定資産	構築物	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業暗渠として使用	31,209,113	
	用地	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業農地として使用	4,031,284,563	
	宅地用地	諫早市中央干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業宅地	205,833,450	
	預り保証金資産	榑十八銀行貝津支店	諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	3,955,898	
その他固定資産	排水改善対策等引当資産	長崎西彼農協本店	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の排水改善対策等に使用	32,336,400	
	機械及び装置	諫早市小江干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の管理等に使用	1,016,320	
	長期前払費用	長崎市尾上町	農地中間管理事業(農地管理支援システム)にて使用	104,510	
固定資産合計				4,306,740,254	
資産合計				4,589,621,860	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		農地利用条件改善事業費	625,547
			農地中間管理事業管理農地委託作業費	73,960
			農地中間管理事業市町等業務委託費	68,726,384
			3月分賃金等	533,633
			3月分郵送料(長崎)	34,741
			3月分コピー機リース料	53,748
			2、3月分電話・インターネット料金(諫早)	24,074
			1月～3月分光熱水料費(諫早)	23,065
			3月分図書費	5,786
			2、3月分社会保険料	863,941
			1～3月分電話・インターネット料金(長崎)	25,760
			3月分光熱水料費(長崎)	10,666
			1月～3月分印刷費(長崎)	20,960
			H30年度分労働保険料精算および一般拠出金	45,241
			1月～3月分旅費	73,500
			3月分ガソリン代	31,601
			預り金	2、3月分社会保険料
		農地中間管理事業農地借受料	100,879	
	一年内返済予定長期借入金	土地改良事業団体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	246,651,000
		長崎県(宅地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	189,349,637
		(公社)全国農地保有合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	96,900
	賞与引当金		R1年6月の賞与に対するH30年12月～H31年3月までの引当金	753,948
流動負債合計				508,903,956
(固定負債)	長期借入金	長崎県土地改良事業団体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	3,453,114,000
		長崎県(用地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金	309,000,000
		(公社)全国農地保有合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	678,300
	長期未払費用	長崎県	長期借入金利息未払分	26,713,875
	預り保証金		諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	3,955,898
固定負債合計				3,793,462,073
負債合計				4,302,366,029
正味財産				287,255,831

令和元年6月3日

公益財団法人長崎県農業振興公社
代表理事 上田 裕司 様

公益財団法人長崎県農業振興公社

監事 白崎 純 範



公益財団法人長崎県農業振興公社

監事 相川 文 秀



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しましたが、その方法及び結果について次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。